

# DATA FILE

## マンション市場の流れ

### 首都圏

1999年1月～  
2025年6月

※ 不動産経済研究所のデータよりCRIで集計

※ 民間住宅ローン金利は都市銀行固定型金利、短プラ基準の固定選択型金利(10年)

※ 民間住宅ローン金利は全国銀行協会会長行の店頭金利を採用しています。

※ 2001年以降の固定歩合は、日本銀行により、「基準割引率および基準貸付利率」に名称変更されました。

(2006年8月11日公表)

※ 民間住宅ローン金利は2024年4月1日より、みずほ銀行から三井住友銀行に変更になりました。

政権交代(第二次安倍内閣発足(12月26日))  
消費税率引上関連法が成立(8月10日)  
中国で反日デモ、日中関係が悪化  
東京圏公示地価前年比1.7% down  
円相場が1ドル＝75円32銭の史上最高値を更新(10月31日)  
東日本大震災(3月11日)、福島第一原発事故  
東京圏公示地価前年比1.9% down  
子ども手当支給開始(6月)  
住宅エコポイント申請受付スタート(3月)  
東京圏公示地価前年比5.4% down  
09年の住宅着工戸数 45年ぶりに80万戸を下回る  
住宅瑕疵担保履行法が施行(10月)  
衆院選で民主党圧勝、政権交代で鳩山内閣発足(9月)  
東京圏公示地価前年比4.7% down  
「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」公布(12月)  
東京圏公示地価前年比6.7% up

自民党「200年住宅ビジョン」をまとめる  
改正建築基準法施行(6月)  
東京圏公示地価前年比4.6% up

日本銀行「ゼロ金利政策」解除(7月)  
住宅生活基本法成立(6月公布施行)  
東京圏公示地価前年比0.7% down

耐震改修促進法改正(11月) 06年1月施行  
京都議定書発効(2月)  
東京圏公示地価前年比3.2% down

景観法成立(12月施行)  
年金制度改革法案成立(10月一部施行)  
東京圏公示地価前年比4.9% down

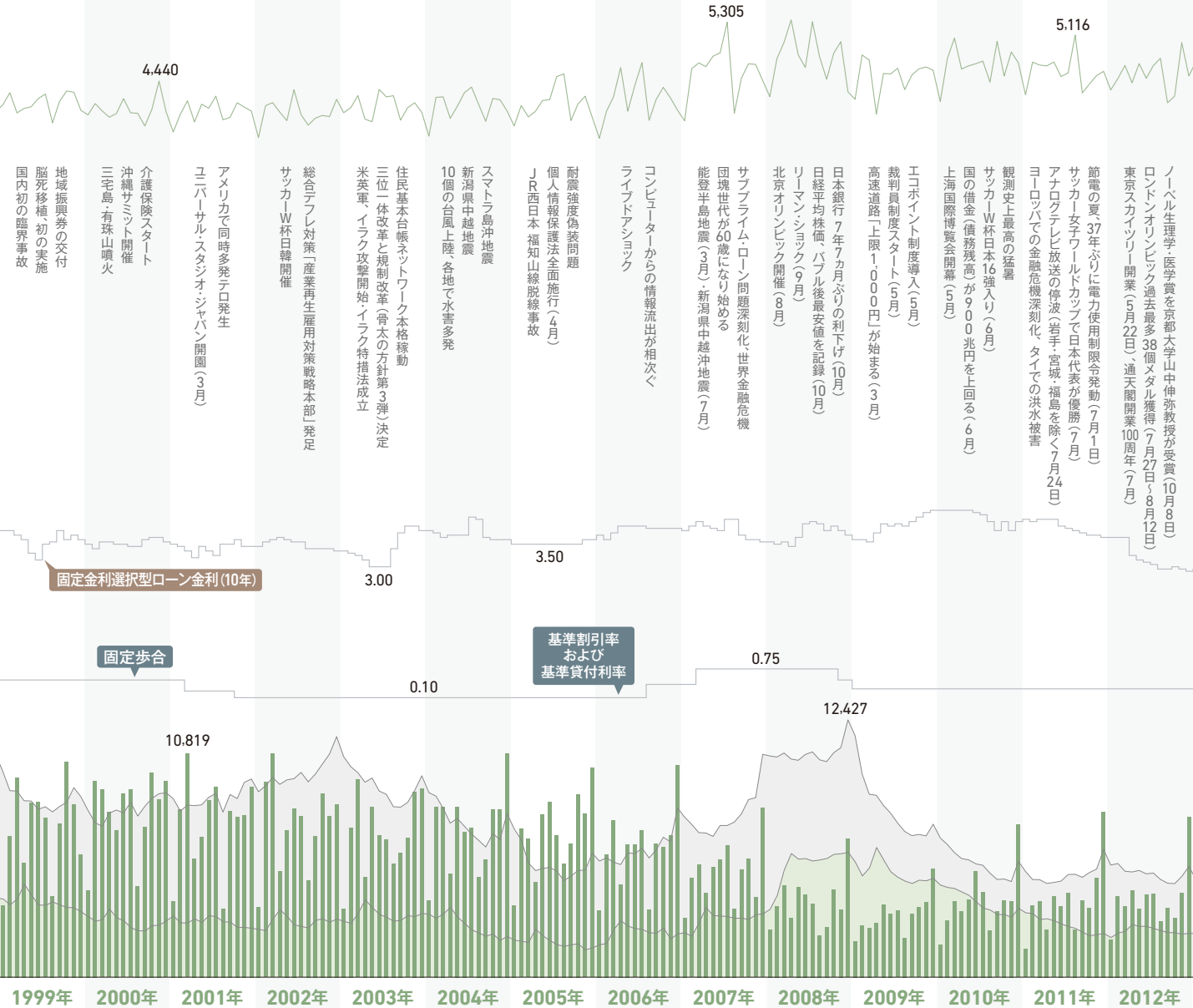
ビッキング対策法成立(9月施行)  
東京圏公示地価前年比5.9% down

マンション建築と円滑化法成立(12月施行)  
土壌汚染対策法成立(04年2月施行)  
都市再生法成立(6月施行)  
東京圏公示地価前年比6.4% down

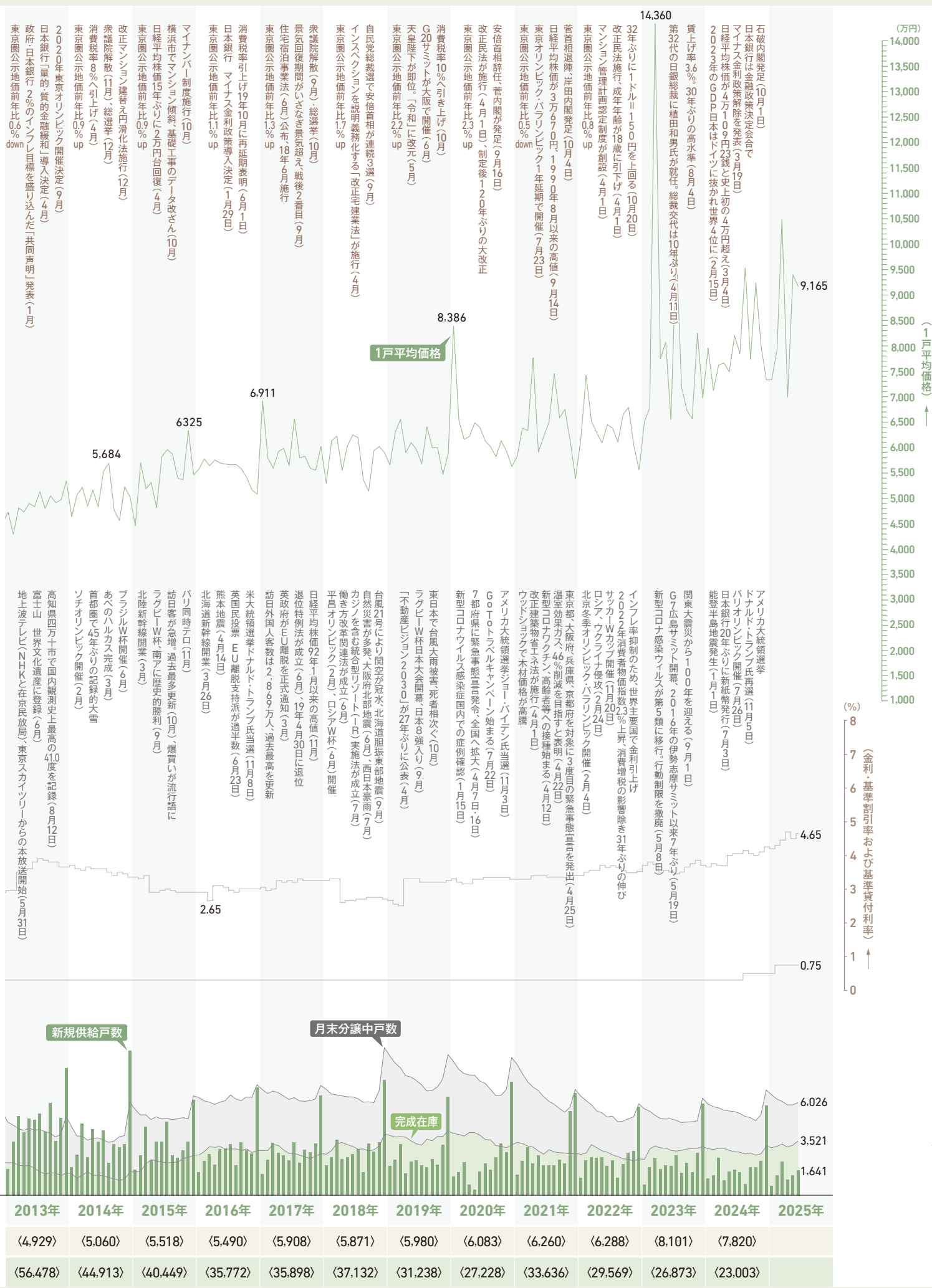
高齢者の居住安定確保法成立(8月施行)  
小泉内閣発足、特殊法人改革の議論進む  
東京圏公示地価前年比6.4% down

不動産投資信託解禁  
マンション管理適正化法成立(01年8月施行)  
住宅品質確保促進法施行(4月)、住宅性能表示制度創設  
東京圏公示地価前年比7.4% down

住宅品質確保促進法成立(00年4月施行)  
東京圏公示地価前年比7.1% down



	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1戸年間平均 価格(万円)	<4,138>	<4,034>	<4,026>	<4,003>	<4,069>	<4,104>	<4,108>	<4,200>	<4,644>	<4,775>	<4,535>	<4,716>	<4,578>	<4,540>
年間新規 供給戸数(戸)	<86,297>	<95,635>	<89,256>	<88,516>	<83,183>	<85,429>	<84,148>	<74,463>	<61,021>	<43,733>	<36,376>	<44,535>	<44,499>	<45,602>



石破内閣発足(10月1日)  
日本銀行は金融政策決定会合で  
マイナス金利政策解除を発表(3月19日)  
日経平均株価が4万109円23銭と史上初の4万円超え(3月4日)  
2023年のGDP日本はドイツに抜かれ世界4位に(2月15日)  
賃上げ率3.6%、30年ぶりの高水準(8月4日)  
第32代の日銀総裁に植田和男氏が就任。総裁交代は10年ぶり(4月11日)

菅首相退陣、岸田内閣発足(10月4日)  
日経平均株価が3万670円、1990年8月以来の高値(9月14日)  
東京オリンピック・パラリンピック1年延期で開催(7月23日)  
東京圏公示地価前年比0.5% down

安倍首相辞任、菅内閣が発足(9月16日)  
改正民法が施行(4月1日)、制定後120年ぶりの大改正  
東京圏公示地価前年比2.3% up

消費税率10%へ引き上げ(10月)  
G20サミットが大阪で開催(6月)  
天皇陛下が即位、「令和」に改元(5月)  
東京圏公示地価前年比2.2% up

自民党総裁選で安倍首相が連続3選(9月)  
インスヘクションを脱税義務化する「改正宅建業法」が施行(4月)  
東京圏公示地価前年比1.7% up

衆議院解散(9月)、総選挙(10月)  
景気回復期間がいささか景気超え、戦後2番目(9月)  
住宅宿泊事業法(6月)公布、18年6月施行  
東京圏公示地価前年比1.3% up

消費税率引き上げ19年10月に再延期表明(6月1日)  
日本銀行 マイナス金利政策導入決定(1月29日)  
東京圏公示地価前年比1.1% up

マイナンバー制度施行(10月)  
横浜でマンション傾斜、基礎工事の丁寧改ざん(10月)  
日経平均株価15年ぶりに2万円台回復(4月)  
東京圏公示地価前年比0.9% up

改正マンション建替え円滑化法施行(12月)  
衆議院解散(11月)、総選挙(12月)  
消費税率8%へ引き上げ(4月)  
東京圏公示地価前年比0.9% up

2020年東京オリンピック開催決定(9月)  
日本銀行「量的・質的金融緩和」導入決定(4月)  
政府 日本銀行 2%のインフレ目標を盛り込んだ「共同声明」発表(1月)  
東京圏公示地価前年比0.6% down

アメリカ大統領選挙  
ドナルド・トランプ氏再選(11月5日)  
パリオリンピック開催(7月26日)  
日本銀行20年ぶりに新紙幣発行(7月3日)  
能登半島地震発生(1月1日)  
関東大震災から100年を迎える(9月1日)  
G7広島サミット開催、2016年の伊勢志摩サミット以来7年ぶり(5月19日)  
新型コロナウイルスが第5類に移行、行動制限を撤廃(5月8日)

インフレ率抑制のため、世界主要国で金利引上げ  
2022年消費者物価指数2.3%上昇、消費増税の影響除き31年ぶりの伸び  
サッカーW杯開催(11月20日)  
ロシア、ウクライナ侵攻(2月24日)  
北京冬季オリンピック・パラリンピック開催(2月4日)  
東京都・大阪府・兵庫県・京都府を対象に3度目の緊急事態宣言を发出(4月25日)  
温室効果ガス46%削減を目指す「表明」(4月22日)  
新型コロナウイルス感染症国内での症例確認(1月15日)  
改正建築物省エネ法が施行(4月1日)  
ウットンヨックで木材価格が高騰

アメリカ大統領選挙ジョー・バイデン氏当選(11月3日)  
G20トランプ・ハルケンベン始まる(7月22日)  
7都府県に緊急事態宣言発令、全国へ拡大(4月7日・16日)  
新型コロナウイルス感染症国内での症例確認(1月15日)  
新不動産レジョン2030が27年ぶりに公表(4月)  
東日本で台風大雨被害、死者相次ぐ(10月)  
ラグビーW杯日本大会開幕、日本8強入り(9月)  
「不動産レジョン2030」が27年ぶりに公表(4月)

台風21号により関空が冠水、北海道胆振東部地震(9月)  
自然災害が多発、大阪府北部地震(6月)、西日本豪雨(7月)  
カジノを含む統合リゾート(1日)実施法が成立(7月)  
働き方改革関連法が成立(6月)  
平昌オリンピック(2月)、ロシアW杯(6月)開催  
日経平均株価92年1月以来の高値(11月)  
退位特例法が成立(6月)、19年4月30日に退位  
英政府がEU離脱を正式通知(3月)  
訪日外国入客数は2,869万人、過去最高を更新  
米大統領選挙トランプ氏当選(11月8日)  
英国民投票、EU離脱支持派が過半数(6月23日)  
熊本地震(4月14日)  
北海道新幹線開業(3月26日)

訪日同時テロ(11月)  
訪日客が急増、過去最多更新(10月)、爆買いが流行語に  
ラグビーW杯、南アに歴史的勝利(9月)  
北陸新幹線開業(3月)  
ブラジルW杯開催(6月)  
あへのハルカス完成(3月)  
首都圏で45年ぶりの記録的大雪  
ソチオリンピック開催(2月)

高知県四万十市で国内観測史上最高の41度を記録(8月12日)  
富士山、世界文化遺産に登録(6月)  
地上波テレビNHKと在京民放局、東京スカイツリーからの本放送開始(5月31日)

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
4,929	5,060	5,518	5,490	5,908	5,871	5,980	6,083	6,260	6,288	8,101	7,820	
56,478	44,913	40,449	35,772	35,898	37,132	31,238	27,228	33,636	29,569	26,873	23,003	